

教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費）

令和3年度予算案 約18億円



事業内容

都道府県が、教育の質の向上に取り組む学校に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①から⑦毎に都道府県補助金の対象となった学校数に、単価を乗じた額を補助。ただし、都道府県補助額の1/2を上限とする。

<取組みメニュー>

※（ ）内は1校当たり単価額、枠内は補助条件

① 次世代を担う人材育成の促進（38万円）

グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進 等

教科担任の他に、ネイティブ・スピーカーなど専門性に特化した外国語人材を雇用しており、原則として毎週1回以上の取組があること

② 次期学習指導要領に向けた取組の促進（20万円）

アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための教員の資質・能力向上のための教員研修
学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進、新たな教科に対応した教育方法の開発等の取組 等

全ての教員の半数以上を対象とした取組であること

③ 教育相談体制の整備（30万円）

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援 等

有資格者等（例：公認心理士、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であり、原則として毎月2回以上の活用実績があること（ただし、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く）

④ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進（13万円）

職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界等と連携・協同した取組
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等

特定の学年の全員を対象とした取組が年3回以上あること

⑤ 安全確保の推進（30万円）

スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置、登下校時における交通安全指導員等の人員配置
児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施 等

特定の学年の全員を対象とした取組が年2回以上あること（人員配置に関するものは除く）

⑥ 特別支援教育に係る活動の充実（28万円）

教員の専門性向上のための研修や講師派遣
個別の支援計画の策定等を進める児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポートする支援体制の構築（支援員やコーディネーターの配置など） 等

研修や講師派遣の場合は、原則として年2回以上の取組があること
支援体制の構築の場合は、原則として毎月1回以上サポートした実績があること
（ただし、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く）

⑦ 外部人材活用等の推進（50万円）

（新型コロナウイルス感染症対策を含む）教員の負担軽減を図るための学習指導員や
ICT専門員等の多様な専門スタッフや外部人材等の活用 等（※①～⑥に該当する取組については対象外）

追加的な人材の配置であること、かつ、契約期間中においては、毎週1回以上の活用実績があること

補助対象となる学校種について、②は高等学校段階のみに限る、
⑥は幼稚園、幼保連携型認定こども園、特別支援学校及び
特別支援学級を置く学校は除く